

2026年3月期 第2四半期

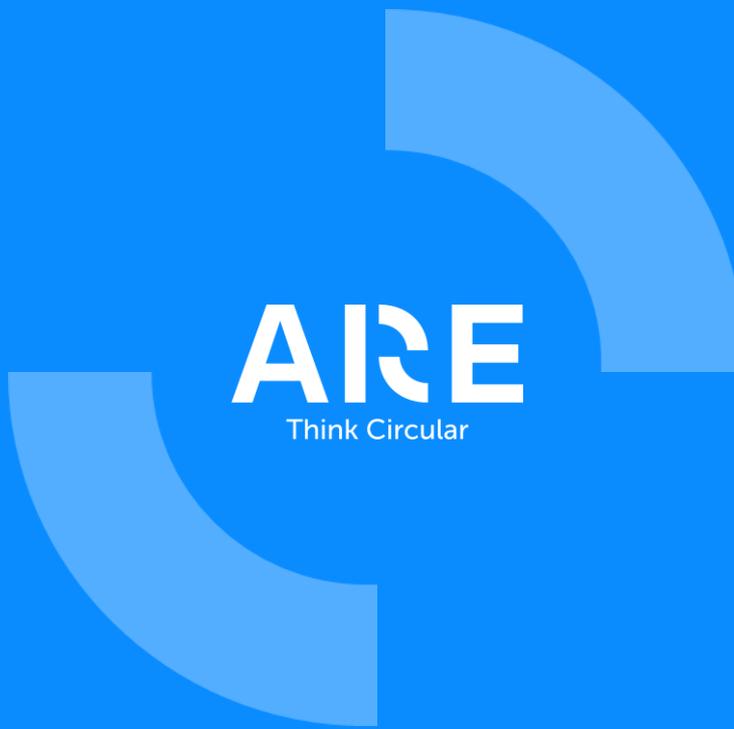
決算説明資料

AREホールディングス株式会社

2025年10月29日

東証プライム(証券コード:5857)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



ARE
Think Circular



目次

1. 2026年3月期 第2四半期決算
2. 参考資料

1

連結業績

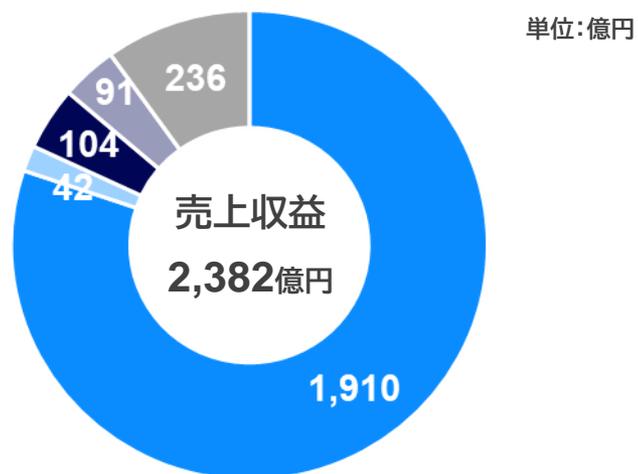
	2025/3期 2Q実績	2026/3期		2026/3期 修正予想
		2Q実績	前年同期比	
売上収益	2,404 億円	2,382 億円	△21 億円	5,170 億円
営業利益	83 億円	153 億円	+70 億円	300 億円
当期利益	66 億円	108 億円	+42 億円	216 億円

2

セグメント別業績

	貴金属事業		環境保全事業	
	2026/3期 2Q実績	前年同期比	2026/3期 2Q実績	前年同期比
営業利益	146 億円	+71 億円	9 億円	△1 億円

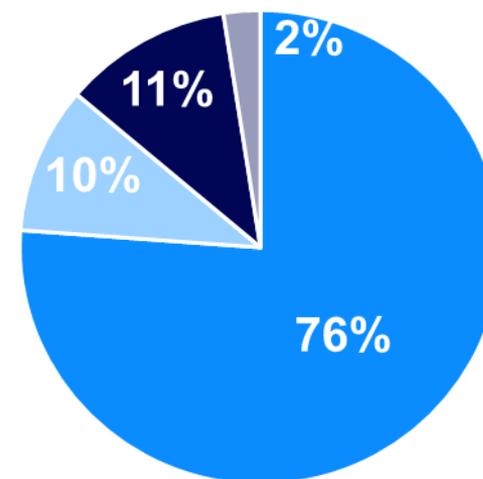
貴金属別売上構成比



■ Au ■ Ag ■ Pd ■ Pt ■ その他

※ 「その他」にはRhの販売額および北米精錬事業の売上収益を含む

回収分野別売上構成比

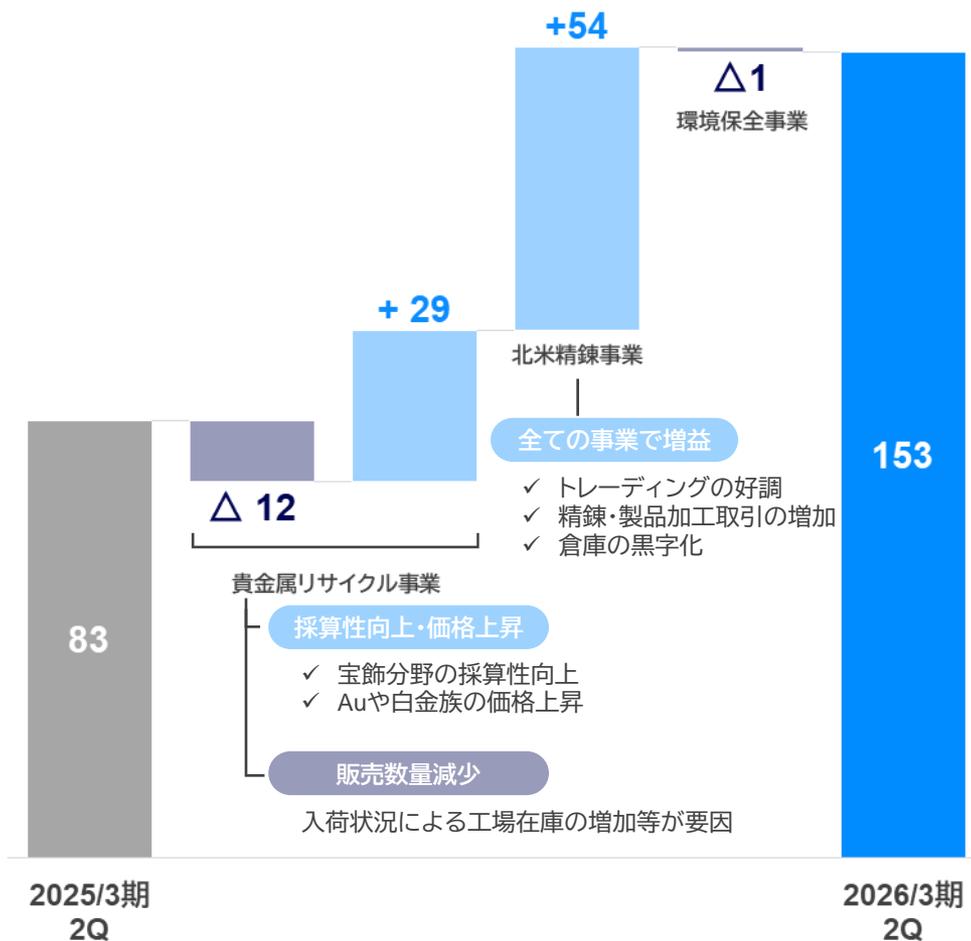


■ 宝飾 ■ デンタル ■ 電子 ■ 触媒

※ 国内の貴金属リサイクル事業における回収分野別の売上構成比
 ※ 北米精錬事業および国内のリテール事業等による売上収益は含まない

営業利益の増減分析(前年同期比)

単位:億円



主な増減要因

貴金属リサイクル事業 | 増益

貴金属の販売量は在庫増等により減少したものの、取引採算性の向上および価格上昇により大幅な増益。

北米精錬事業 | 増益

精錬事業・製品事業・倉庫事業・トレーディングが全て好調に推移したことにより大幅な増益。

貴金属価格の変動

単位:円

貴金属価格 (1gあたり)	2025/3期 2Q(4月~9月)	2026/3期 2Q(4月~9月)	増減
	期中 平均価格	期中 平均価格	
Au	11,813	15,845	+ 4,032
Pd	4,876	5,107	+ 231
Pt	4,858	5,885	+ 1,027
Rh	22,462	27,424	+ 4,962

【参照元】
 Au...山元建値、Pd...日経安値、Pt...小売価格(税抜)、
 Rh... Metals Week NY Dealer Prices

売上収益

➤ 貴金属の回収が計画を上回るペースで進捗し、価格上昇の影響も加わって貴金属の販売額が増加

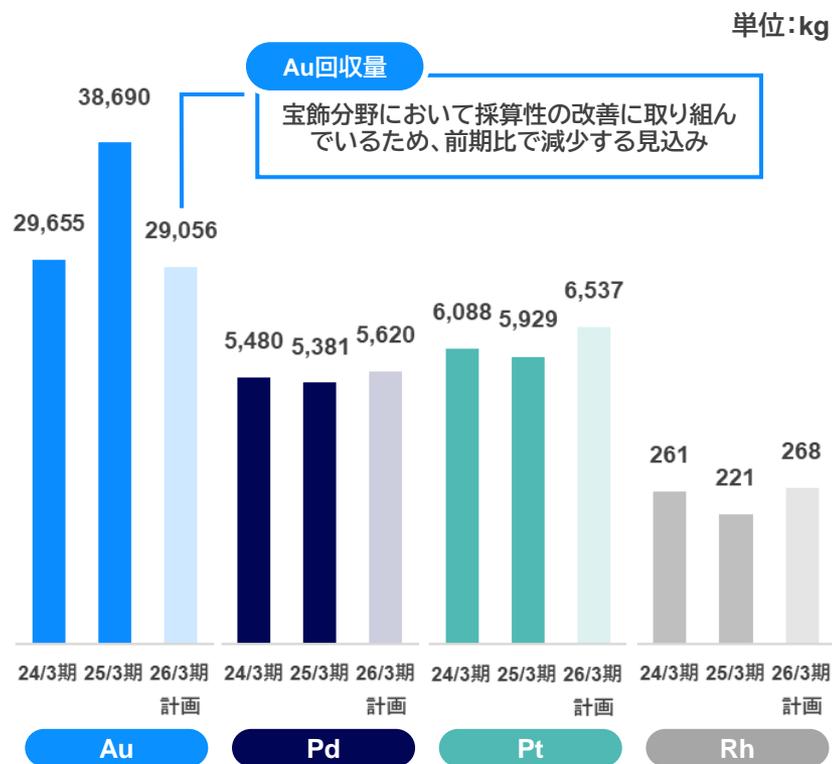
営業利益

➤ 売上収益の伸びに加えて、貴金属事業全体の収益性が改善し、営業利益は過去最高を見込む

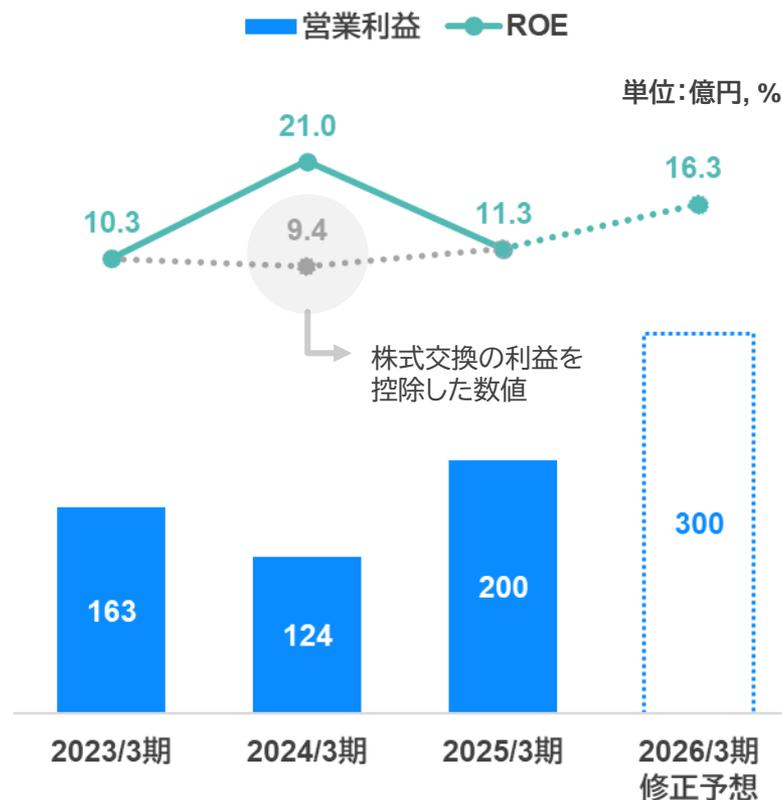
	2025/3期 実績	2026/3期		
		前回発表予想	今回発表予想	増減額
売上収益	5,062 億円	4,482 億円	5,170 億円	+688 億円
営業利益	200 億円	220 億円	300 億円	+80 億円
税引前利益	205 億円	219 億円	291 億円	+72 億円
親会社の所有者に 帰属する 当期利益	143 億円	162 億円	216 億円	+54 億円

- 貴金属価格に左右される売上収益よりも、業績を安定的に把握できる **回収量** を主要KPIとして設定
- 経営指標として **営業利益** を重視するとともに、資本効率を示す **ROE** を中長期的な観点から重視
- 今年度のPBR(株価純資産倍率)は、概ね1.1~1.3倍の範囲で推移しており、1倍を上回る水準を維持

1 回収量の推移



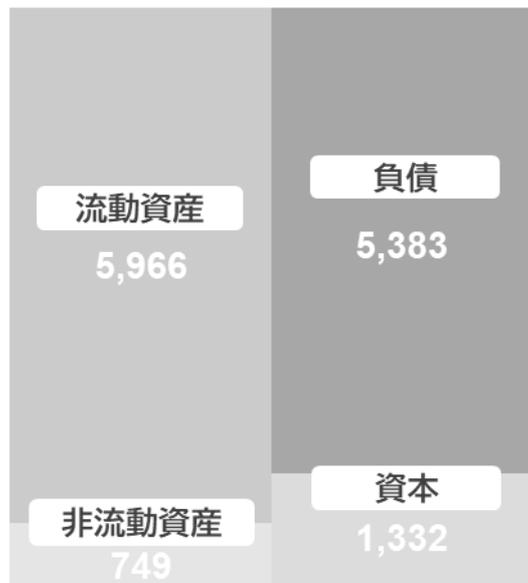
2 営業利益およびROEの推移



- 当社のバランスシートは、貴金属原料など換金性の高い資産と、それに対応する短期の有利子負債が大半を占めている
(※北米精錬事業における「前渡し取引」に関する資産・負債を含む。前渡し取引の詳細はp.29を参照)
- 当社では、**換金性の高い資産を除いた自己資本比率**を用いて、財務の健全性を評価している

AREホールディングス連結BS

単位:億円

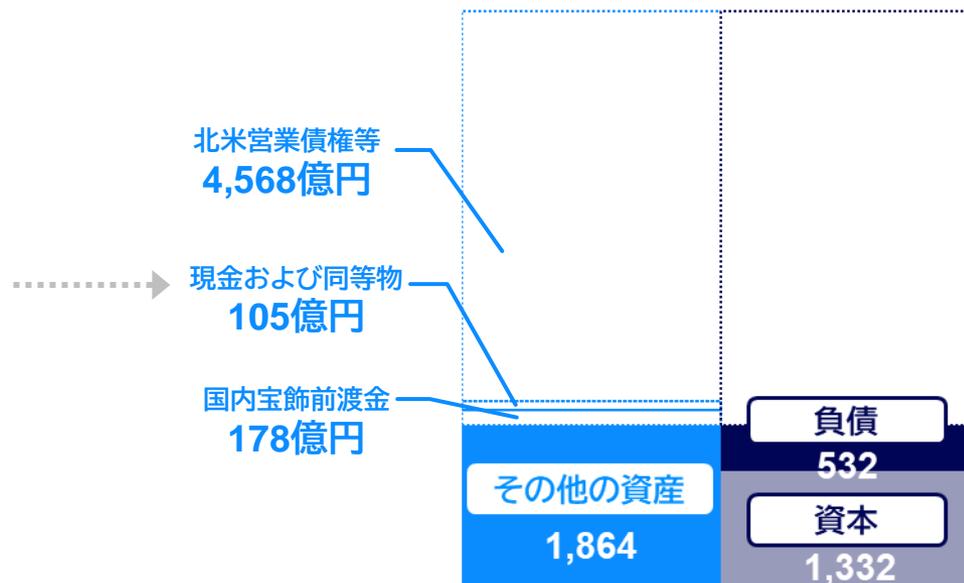


自己資本比率
(親会社所有者帰属持分比率)

19.8%

換金性の高い資産を除いたBS

単位:億円



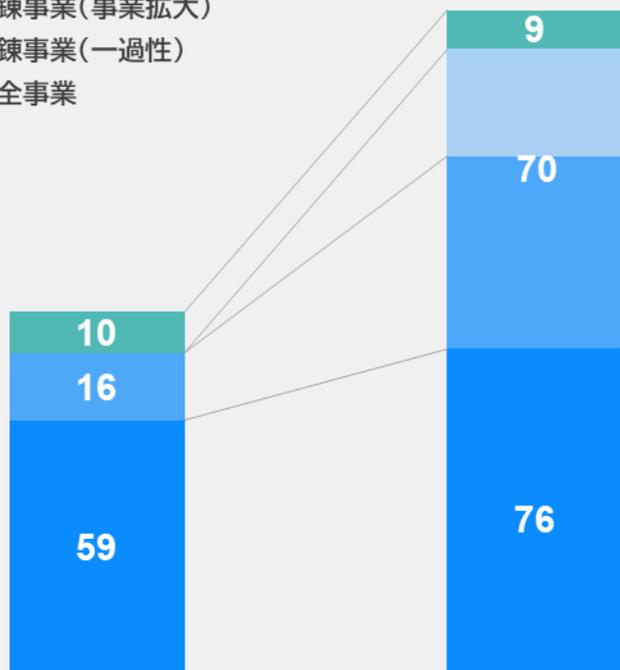
自己資本比率
(親会社所有者帰属持分比率)

71.5%

営業利益の内訳

単位: 億円

- 貴金属リサイクル事業
- 北米精錬事業(事業拡大)
- 北米精錬事業(一過性)
- 環境保全事業



2025/3期 2Q累計

2026/3期 2Q累計

環境保全事業

9億円

持分法投資利益は前年同期と同水準。

貴金属事業

北米精錬事業

(一過性)
約 25億円

内訳

- 市場間の裁定機会の増加
- Au・Agの米国流入の増加
- 土地・建物の売却益

(事業拡大)
約 45億円

内訳

- 精錬の原料入荷量拡大
- 倉庫を含む全事業の黒字化
- 事業ポートフォリオの改善

貴金属リサイクル事業

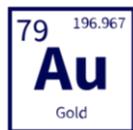
76億円

デンタル分野はシェア向上策が奏功、宝飾は採算性向上が進捗、電子は好調持続。触媒を除くすべての事業分野が増益。

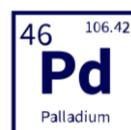
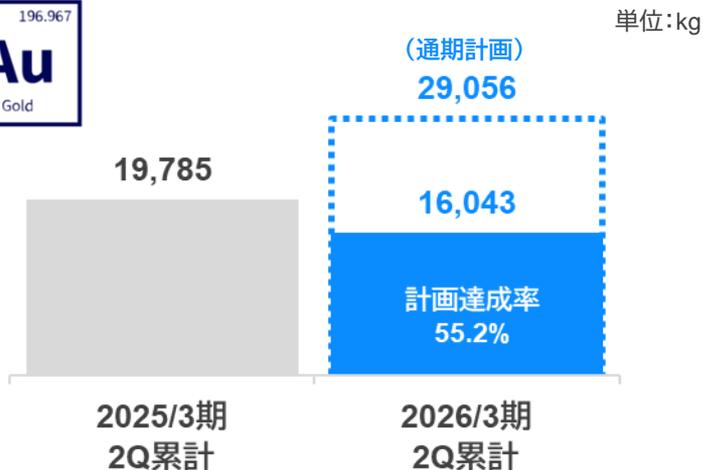
※ 上記グラフはその他セグメントを含まない

	利益 (前年同期比)	回収量 (前年同期比)	概況
デンタル	増益 ▲	Au 98%	素材転換の進行によりリサイクル市場の縮小は継続するも、営業効率の改善と新たな施策の実行により前年同水準の回収量を維持した結果、増益。
宝飾	増益 ▲	Au 76%	採算性をより重視した結果、Auの回収量は前年同期比では減少するも、回収量と利益率ともに計画を上回る水準で推移し増益。
電子	増益 ▲	Au 103%	BEV需要の失速が影響する一方で、HVやPHV需要は好調を維持。中国市場の低迷が長引く一方で、好調を維持しているAI市場はデータセンター向けに加え、高速・大容量通信向けが復調。その結果、前年同期比で回収量、利益ともに増加。
触媒	減益 ▼	Pd 89%	円安影響による中古車の輸出需要が高まり、国内廃自動車触媒の回収量が大きく減少。安定市場である化学触媒分野からの回収量増加や、PGMの価格上昇による影響でも補えず減益。

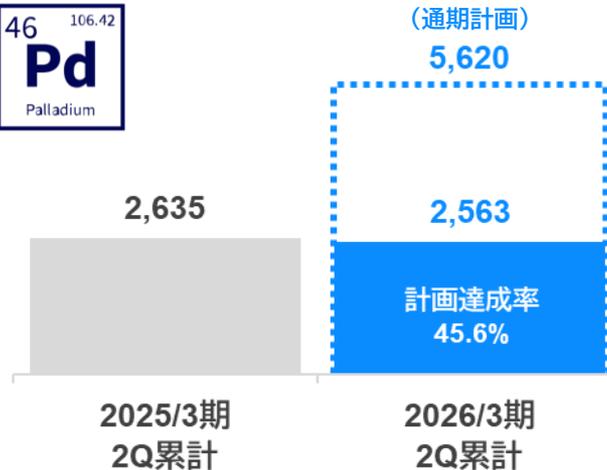
※ 概況欄のコメントは前年同期と比較した内容



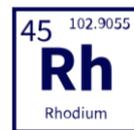
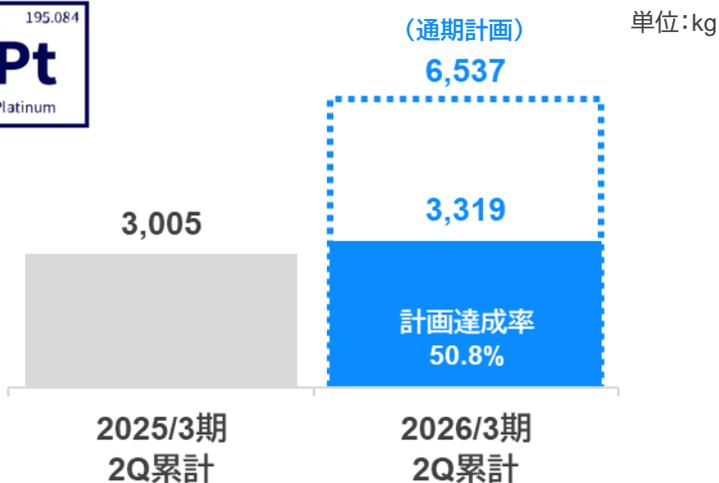
単位:kg



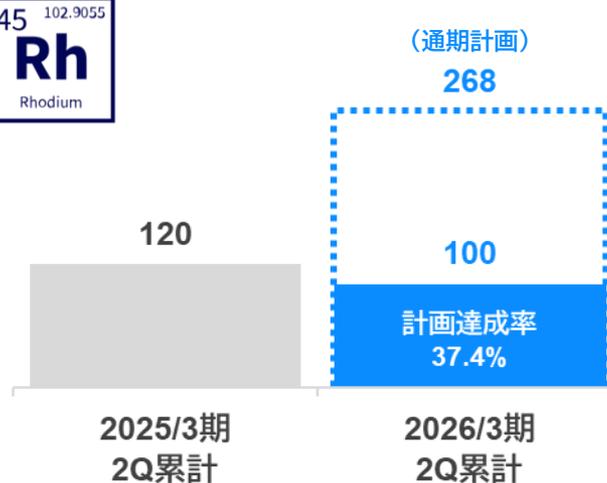
単位:kg



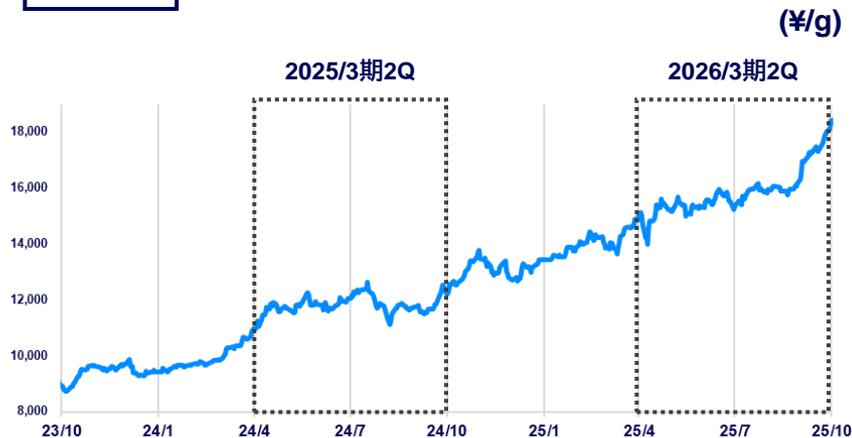
単位:kg



単位:kg



Au



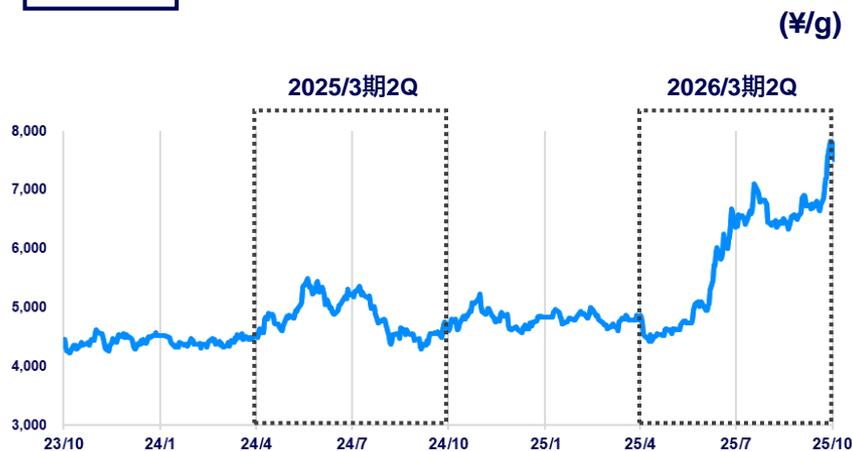
※参照:山元建値

Pd



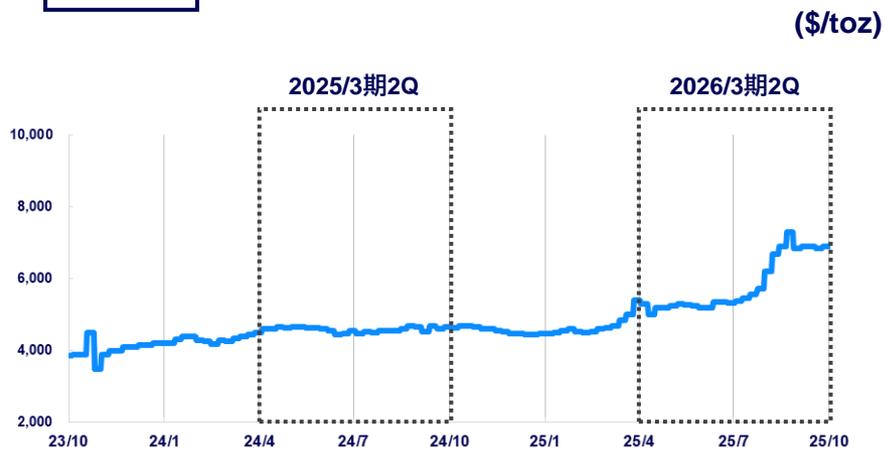
※参照:日経安値

Pt



※参照:小売価格(税抜)

Rh



※参照:Metals Week NY Dealer Prices

- BELS最高評価および『ZEB』認証を取得。太陽光発電350KWを生産利用し、環境負荷を低減したオペレーションを実現
- 2025年11月より、半導体部品など電子関連の精密洗浄分野における処理を開始予定
- 2026年度上期には、リサイクル元素の拡張を目的とした新工場が稼働し、生産能力の強化および効率化を図る

1 生産能力の強化および効率化

- 自動車触媒分野では、目標とした生産性(既存工場比15%向上)を達成し、利益貢献開始



触媒処理棟と精密洗浄棟



建設中の貴金属精製棟

- 精密洗浄分野では、自動化の推進により生産人員を既存工場比で80%とし、人と機械が協調して働く工場が完成



自動剥離洗浄装置



自動溶射装置

2 環境負荷の低減



BELS最高評価および『ZEB』認証を取得

省エネ



創エネ



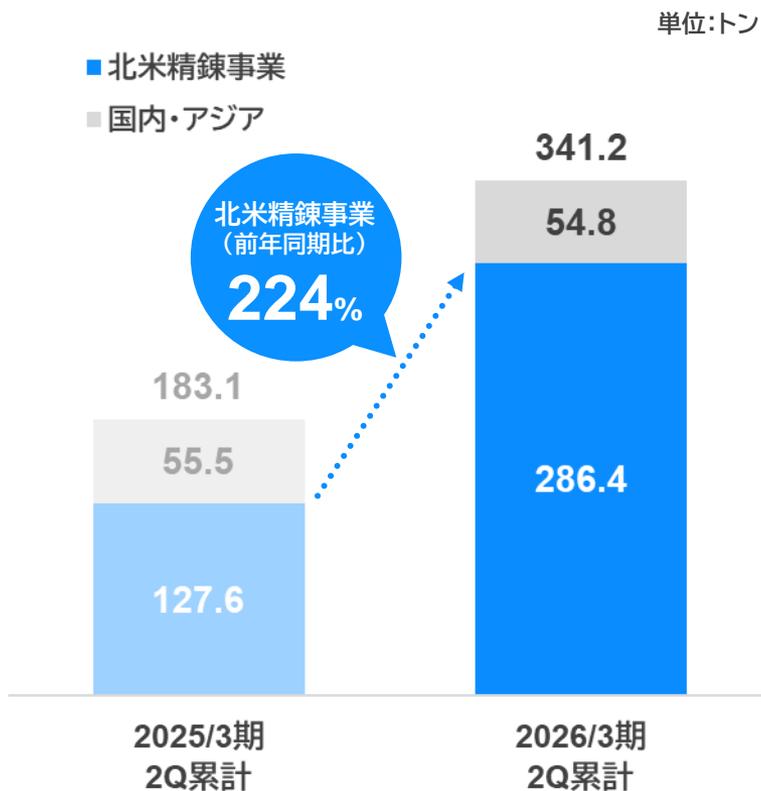
+

- ✓ 高効率空調設備
- ✓ 高断熱外壁
- ✓ 太陽光発電

エネルギー消費量 **0%以下** に削減

- 北米精錬事業では従来、鉱山由来の原料を中心に取り扱ってきたが、近年は宝飾品スクラップなどのリサイクル原料の取り扱い量を戦略的に拡大している
- 貴金属リサイクル量の拡大に伴い、北米精錬事業の業績とともに環境貢献度も向上

貴金属リサイクル量



※ 国内・アジアはAu・Ag・Pd・Pt・Rhの合計値、北米はAu・Agの合計値



Point ① 業績への寄与

前年同期と比較した増収効果

約 8億円

- 貴金属リサイクル量の増加により業績への貢献度も上昇



Point ② CO₂削減への貢献

2026/3期2Q実績

40.3万トン
(前年同期比 409%)

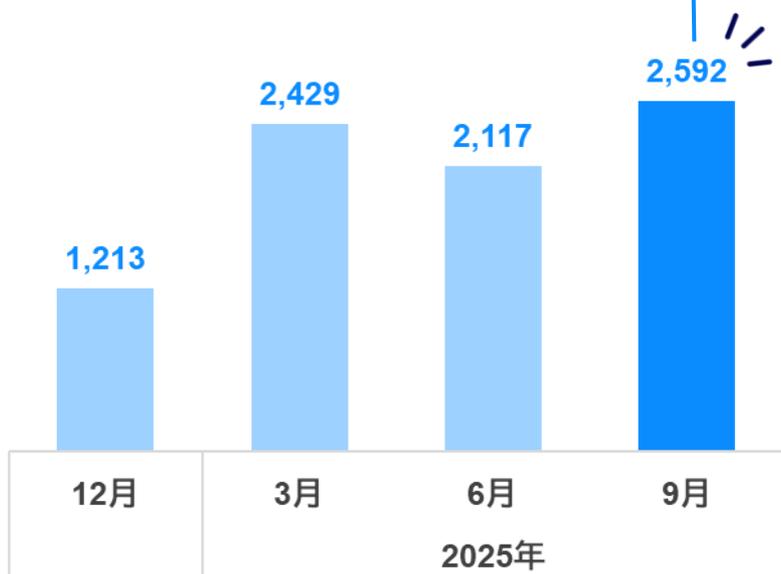
- 原材料の総量に占めるリサイクル比率の上昇により、CO₂削減効果も拡大

- 米国関税政策の懸念が解消されたことでAu保管量は一時減少したものの、当社の精錬所から倉庫への搬入を継続したことで引き続き順調に推移

Auの保管量

単位:千トロイオンス

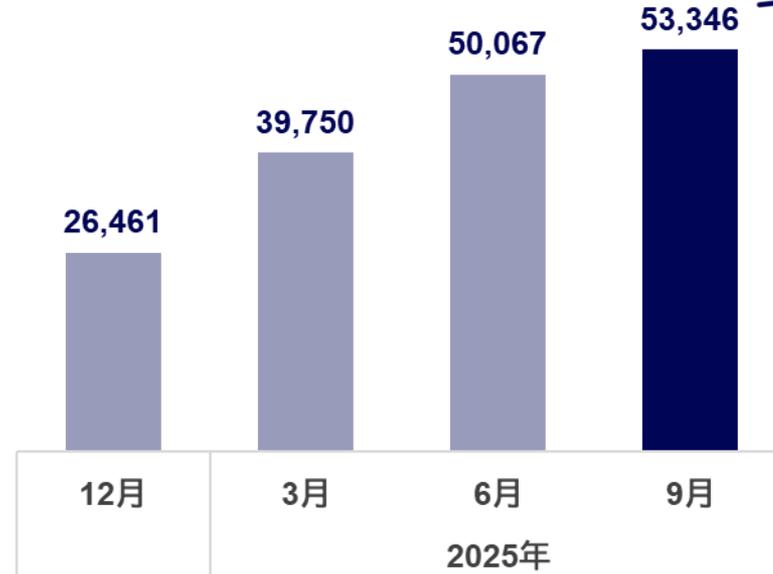
COMEXに認定された10社のうち
第3位の保管量



Agの保管量

単位:千トロイオンス

COMEXに認定された12社のうち
第1位の保管量



※ COMEXの「Daily Metal Stocks Report」より当社作成
※ Registeredの保管量を参照

単位:億円

	2025年	2025年		主な増減内容	
	3月末	9月末	増減		
流動資産	4,196	5,966	+1,770	営業債権及びその他の債権 棚卸資産	+1,656 +240
非流動資産	704	749	+45		
資産合計	4,900	6,715	+1,815		
流動負債	3,113	4,972	+1,859	営業債務及びその他の債務 社債及び借入金	+486 +927
非流動負債	524	411	△113	社債及び借入金	△78
資本	1,263	1,332	+69		
負債・資本合計	4,900	6,715	+1,815		

Point

- ・ 北米精錬事業において、鉱山会社との前渡し取引の増加や貴金属価格の上昇等により、資産と負債が両建てで増加
- ・ 国内の貴金属リサイクル事業において、入荷状況による工場在庫量の増加と貴金属価格の上昇により、ヘッジ済み在庫が増加

単位: 億円

	2026/3期 2Q	主な増減内容	
営業活動によるキャッシュフロー	△ 491	税引前利益 棚卸資産の増減 その他債権債務増減等	+ 139 △ 240 △ 390
投資活動によるキャッシュフロー	7	有形固定資産の取得による支出 北米事業の前渡し取引等の増減	△ 56 + 58
財務活動によるキャッシュフロー	427	借入金が増減 配当金の支払額	+ 458 △ 31
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13		
現預金の増減額	△ 70		
現金及び現金同等物の四半期末残高	106		

Point

- ・ 入荷状況による工場在庫量の増加と貴金属価格の上昇によって棚卸資産が増加
- ・ 北米精錬事業において、鉱山会社との前渡し取引の増加や貴金属価格の上昇等により、営業債権等が増加
- ・ 財務活動は資金の調達と配当金支払が中心

- 2026年3月期に計画している主な設備投資内容は、坂東工場第2期(約40億円)および北米の精錬設備更新(約30億円)
- 坂東工場第2期は段階的な稼働開始を予定しており、計画中の設備投資の大部分は今期中に完了する見込み

単位: 億円

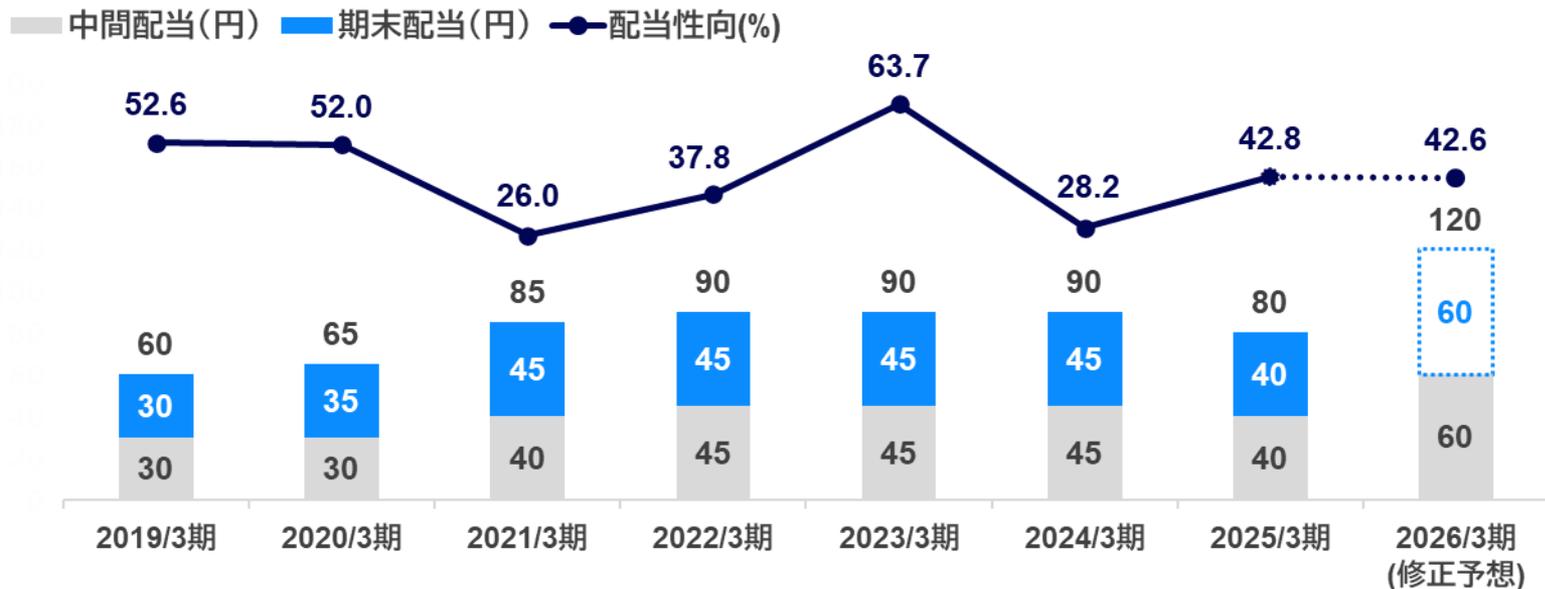
	2025/3期 実績	2026/3期 実績	2026/3期 計画	設備投資計画の主な内容
設備投資額	82	56	104	
└ 貴金属事業	81	55	102	
└└ 国内	33	37	59	坂東工場第2期関連・・・約40億円
└└ 海外	48	18	43	北米のAgの精錬設備更新・・・約30億円
└ その他	1	1	1	
減価償却費	27	13	30	

- 業績予想の修正に伴い、配当性向40%という方針に沿って配当金の予想を修正
- 中間配当・期末配当ともに20円ずつ引き上げ、通期の配当は1株当たり120円となる見込み

配当予想の修正



1株当たり配当金の推移



- 2025年10月17日付で第1回無担保普通社債(3年債)の発行条件等を決定
- AREホールディングス株式会社として初めての公募社債発行
- 資金調達手段の多様化により、事業拡大に必要な資金を安定的に調達できる体制を強化

社債の概要

調達資金の総額

200億円

その他の社債概要

発行体名称	AREホールディングス株式会社
社債総額	200億円
年限	3年
利率	年1.554%
取得格付	A-(格付け投資情報センター(R&I))

調達資金の用途



償還資金へ充当

2026年満期の米ドル建他社株交換社債の償還資金の一部に充当

➤ 転換社債は発行しない予定



北米運転資金へ充当

前渡し取引に資金を要する北米精錬事業の運転資金に充当

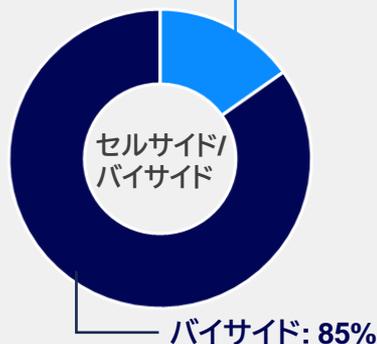
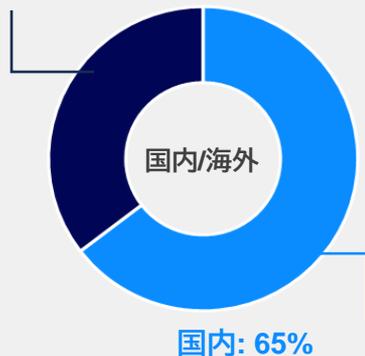
対話の状況(2024年度)

	回数	前年度比	対応者	活動状況
決算説明会	2	-	代表取締役社長 経理部長 企画部長 (IR部門責任者) ※対話の内容によって 変動あり	<ul style="list-style-type: none"> 第2四半期末、期末に実施 オンライン配信に加え、レコーディング動画をコーポレートサイトに掲載
スモールミーティング	2	-		<ul style="list-style-type: none"> 国内外の投資家を対象としたスモールミーティングを開催 投資家からの需要を受け、北米事業の詳細な説明やQ&Aセッションを計26社に向けて実施
カンファレンス	2	+1		<ul style="list-style-type: none"> 国内外機関投資家向けカンファレンスに参加し、個別ミーティングを実施
個別面談	152	+22		<ul style="list-style-type: none"> IR部門が中心となり投資家面談を実施 主な対話テーマ: 通期進捗 / 中長期ビジョン / 北米精錬事業 / ESG / 株主還元方針 ※カンファレンスの個別ミーティング件数を含む
国内機関投資家	92	+2		<ul style="list-style-type: none"> オンライン個別ミーティング: 通期計画進捗、成長戦略を説明 海外ロードショー: 対面で中長期ビジョン・ESGを中心に対話 ※カンファレンスの個別ミーティング件数を含む
海外機関投資家	60	+20		

対話相手の属性(2024年度)

海外: 35%

セルサイド: 15%



主な対話の成果

対話で得られた内容

北米精錬事業の開示充実化

➤ 本資料において初めて北米精錬事業の半期収益を開示。

資本収益性の見通しの開示

➤ 当社が重要視するKPIを整理し、経営指標、目標を明示。

株主還元の拡充

➤ 対話内容を取締役会、経営陣へ共有し、議論を促進。

1 株価指数等への選定



資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」400銘柄で構成される株価指数



JPX日経インデックス400のコンセプトを中小型株に適用し、「資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている会社」200銘柄で構成される株価指数

ディスクレイマー

AREホールディングスを MSCI インデックスに含めること、および MSCI のロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名を使用することは、MSCI またはその関連会社がAREホールディングスを後援、承認、または宣伝することを意味するものではありません。MSCI インデックスは MSCI の独占的財産です。MSCI ならびに MSCI インデックスの名称およびロゴは MSCI またはその関連会社の商標またはサービスマークです。

2 ESG関連の評価



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



- 当社が策定した温室効果ガス(GHG)排出量削減目標について、パリ協定と整合した「1.5°C目標」の水準として認定を取得
- SBTiより認定された目標の達成に向け、再生可能エネルギーの活用拡大や省エネルギーの推進に取り組むとともに、サプライチェーン全体での脱炭素化を進める



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SBTiより認定された温室効果ガスの排出削減目標

Scope1+2

2030年度までに**42%**削減(2023年度比)

Scope3

2030年度までに**25%**削減(2023年度比)

目標達成に向けた主な実行策

1 再生可能エネルギーの利用促進



- 各拠点においてZEBおよびZEVを推進
- 北米の拠点において水力発電由来電力の活用推進

2 環境負荷の低いエネルギーへの切り替え促進



- 排出係数の低い電力への切り替え促進
- 坂東工場第2期における水素燃料の使用



目次

1. 2026年3月期 第2四半期決算
2. 参考資料

営業所

19

国内各地を網羅する
回収ネットワーク



工場

4

蓄積・集約された
技術とノウハウ

拠点

- 営業所
- 工場

処理分野

- デンタル
- 宝飾
- 電子
- 触媒

北海道・東北エリア

- 札幌営業所
- 青森営業所
- 仙台営業所
- 新潟営業所

中部・北陸エリア

- 甲府営業所
- 長野営業所
- 長野工場
- 静岡営業所
- 名古屋営業所
- 北陸営業所

関東エリア

- 関東営業所
- 横浜営業所
- 北関東営業所
- 坂東工場

坂東工場(第1期)



坂東工場(第2期)



九州・沖縄エリア

- 福岡営業所
- 福岡工場
- 鹿児島営業所
- 沖縄営業所

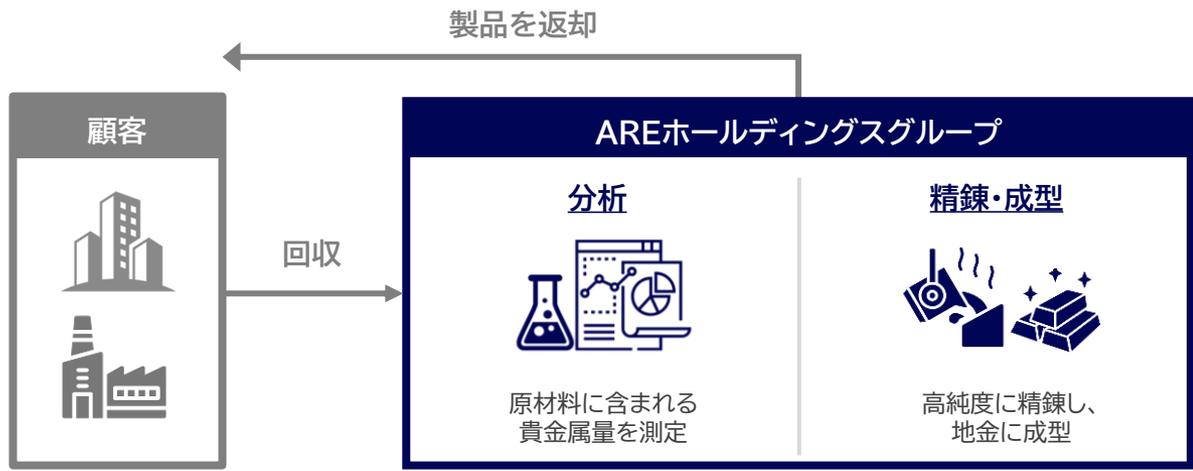
中国エリア

- 岡山営業所
- 広島営業所

近畿エリア

- 阪神営業所
- 尼崎工場
- 神戸営業所

返却型取引



貴金属の買取が無いため、**精錬手数料のみが売上収益**となる。

買取型取引



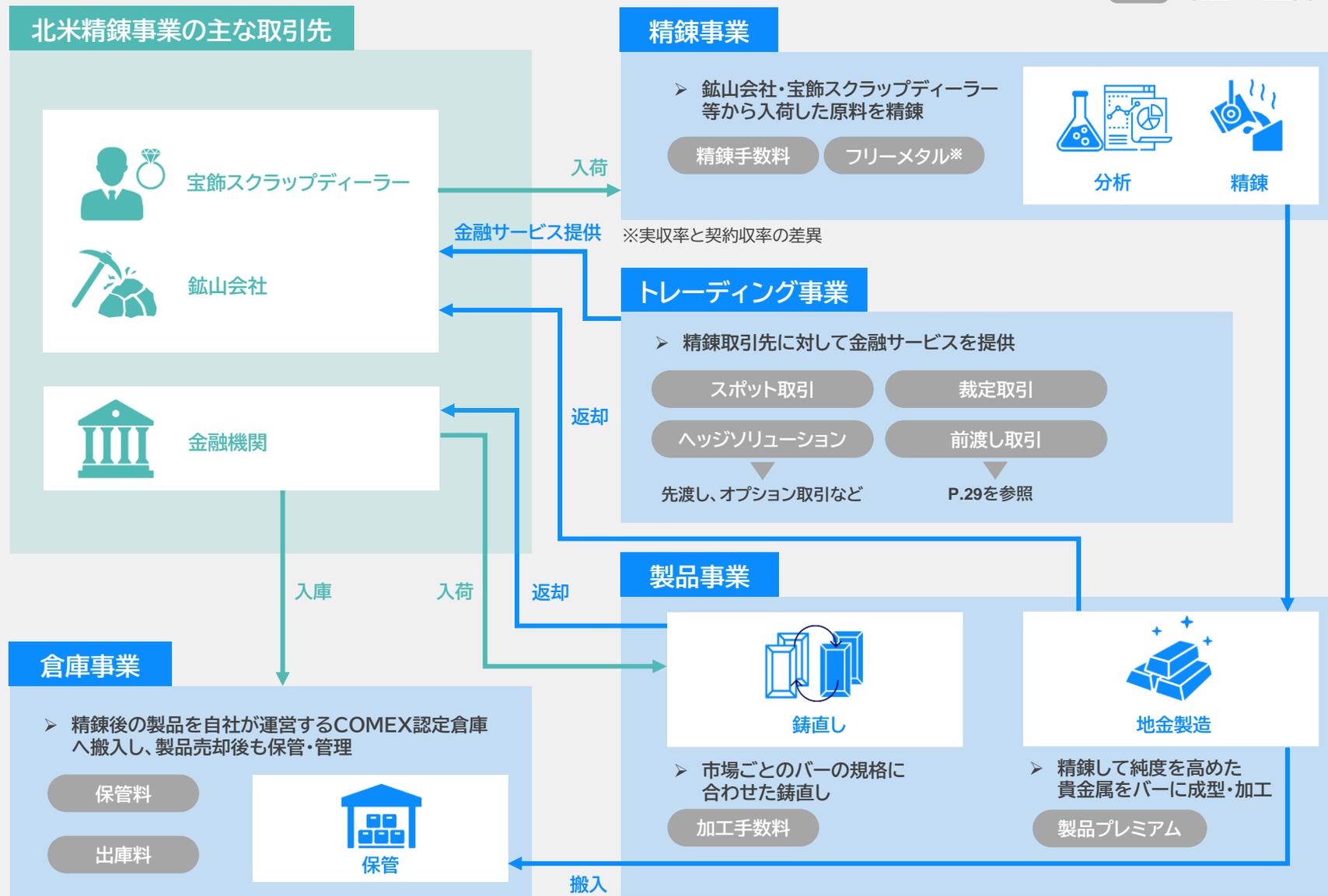
回収物の購入額が売上原価となり、精錬後の**地金の販売額が売上収益**となる。



	元素別構成比			
	Au	Pd	Pt	Rh
デンタル	 30～50%	 50～70%	 10%未満	—
宝飾	 70%以上	 10%未満	 10～30%	—
電子	 70%以上	 10%未満	 10%未満	—
触媒	—	 50～70%	 30～50%	 10%未満

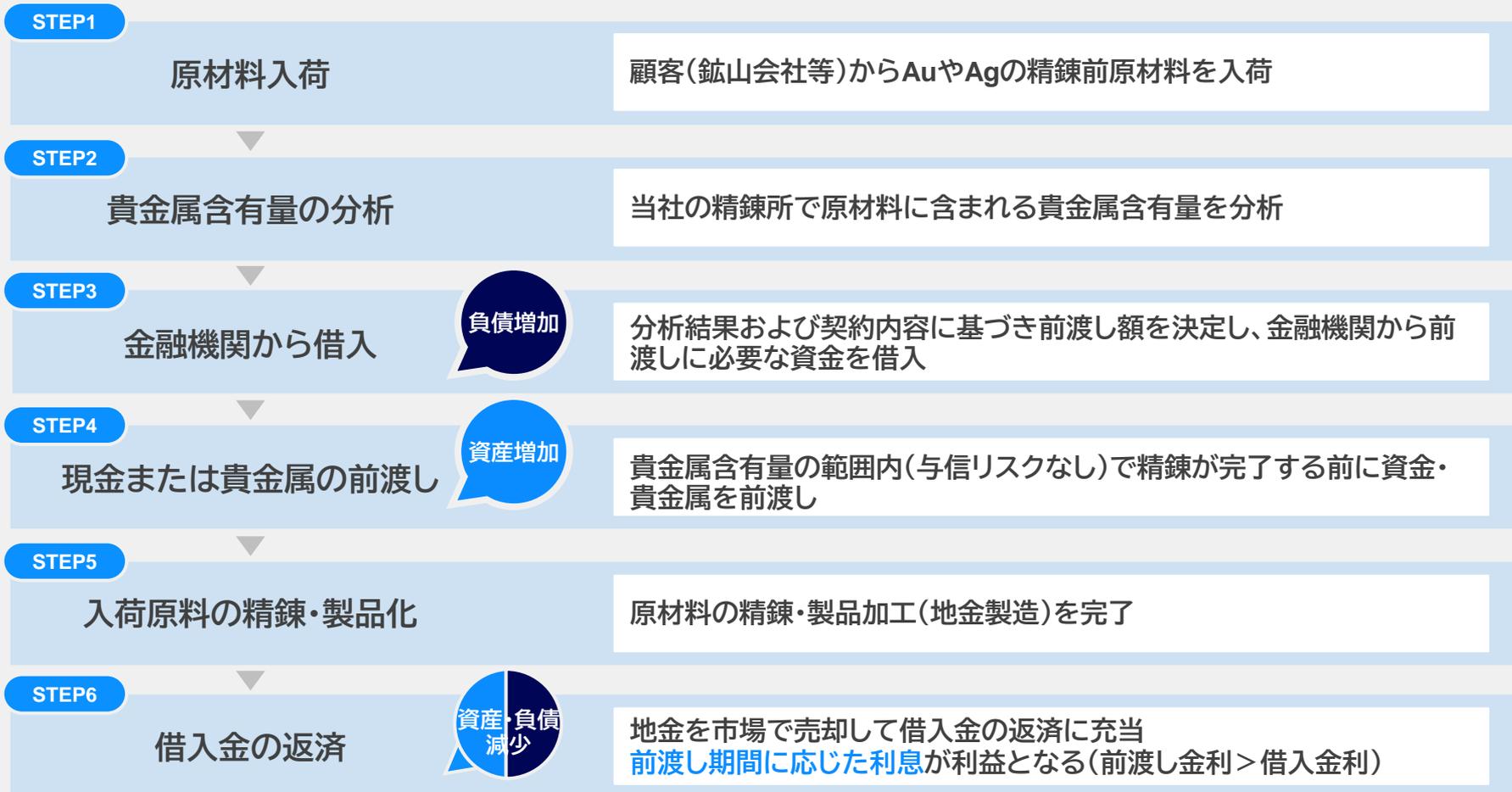
※ 表中のアイコンは各分野の回収量全体(Ag, Cuを除く)に占める各元素の割合を示す。

利益の発生箇所



- 前渡し取引は、北米精錬事業において精錬取引の一環として行われるもので、精錬取引の安定的な確保に資する仕組み
- この取引により一時的に資産・負債が増加するものの、金利収益を通じて利益に貢献し、取引関係の強化や競争力の維持にもつながる

－ 前渡し取引のプロセス －



- 米国の関税政策において Au および Ag は対象外となり、カナダの報復関税も撤廃されたことから、北米拠点での**原材料・製品輸送に関税の影響はない**
- 一方で、関税に対する懸念は依然として残っており、裁定取引の機会や鋳直し需要など、ポジティブな影響は継続



収益性

高

収益性の向上

サービスのラインナップ拡充とマニフェスト機能の強化により顧客満足度の向上とターゲット層の拡大を目指す

事業規模の拡大・収益性の向上

安定した収益源である精錬事業を土台に、トレーディング事業と倉庫事業を成長させる

事業規模の拡大・収益性の向上

- 新たに稼働する坂東工場第2期を最大限に活用し、回収量の拡大と収益性の向上を図る
- 営業戦略の見直しやデジタルツール等の活用により、各分野におけるシェア拡大を目指す

● : 現在のポジション

北米精錬事業

韓国・マレーシア

事業規模の拡大

タイヤインドにおける営業活動の強化と現地工場の稼働により、事業規模の拡大を図る

デンタル・電子・触媒

宝飾

貴金属リサイクル事業(国内)

環境保全事業(DXE)

ASEAN・インド

事業規模

大

- 当社の主力製品である99.99%金グラニュールに対し、原料回収から製品製造までのCO₂排出量の算定並びにISO14040:2006、ISO14044:2006に基づいた第三者検証を実施
- リサイクル原料から作られる当社のグラニュール製品は、採掘由来の原料を使用した地金に比べて、製造過程で排出されるCO₂発生量を約98%削減できる

Auのグラニュール製品のカーボンフットプリント(CFP)を取得

